福島大学地域創造
第30巻 第１号 43～53ページ
2018年９月

Journal of Center for Regional Affairs, Fukushima University 30 (1):43-53, Sep 2018

研究ノート

福島県の「食」についての海外の大学生の認識比較

── 韓国・中国・ベトナム・ロシア・ドイツ・アメリカでのアンケート調査をもとに ──

福島大学経済経営学類　沼　田　大　輔
福島大学経済経営学類　佐　野　孝　治
福島大学経済経営学類　朱　　永　浩
福島大学経済経営学類　伊　藤　俊　介
福島大学経済経営学類　吉　川　宏　人
福島大学経済経営学類　クズネツォーワ マリーナ
福島大学経済経営学類　グンスケフォンケルン マルティーナ
福島大学経済経営学類　マッカーズランド フィリップ
福島大学経済経営学類　マクマイケル ウィリアム

Awareness comparison of overseas university students about “food” in Fukushima prefecture

── Based on questionnaires in Korea, China, Vietnam, Russia, Germany and America ──

NUMATA Daisuke, SANO Koji, ZHU Yonghao, ITOH Shunsuke, YOSHIKAWA Hirohito,
KUZNETSOVA Marina, GUNSKE VON KÖLLN Martina, MCCASLAND Philip, MCMICHAEL William

１．はじめに

2020年の東京オリンピックでは一部の競技が福島県で開催されることをはじめ，福島県では様々な国々の外国人，多文化・多様な価値観を受け入れられる人材を育成する必要性が高まっている。そこで，福島大学経済経営学類グローバル人材育成企画委員会（以下，グローバル企画委員会）では，福島大学学生教育支援基金[i]の補助を受け，韓国・中国・東南アジア・ロシア・ドイツ・アメリカなどの経済・文化・言語を扱う学生・教員が，共通の視点で学び合う取組を実施している。

2017年度は，共通の視点として，福島大学で設置に向けて準備が進んでいる食農学類に関係し，かつ，大学生の日々の生活になじみの深い「食」を据え，「多文化体験による国際人育成プログラムの創出 ～食を通して～」という取組を行った。そこでは，福島大学や教員個人が関係を有する海外の大学等の学生に，語学研修・海外調査などで渡航した学生が，福島県の「食」についての認識などを問うアンケート調査（以下，食に関するアンケート）を現地の言葉で実施した。そして，2017年12月16日に，「ワールドキッチン in Fukudai 私たちが見た世界の食文化」というイベントを開催し，渡航した学生が食に関するアンケートの結果などを発表した[ii]。本稿は，そこでの発表を，福島県の食に焦点をあて，体系的に国際比較を行った

ものである[iii]。

東京電力福島第一原子力発電所事故からの風評払拭に向けた取組が，福島県知事による福島の食のトップセールスをはじめ，様々に行われている。たとえば福島県は2018年４月に「福島県県産品輸出戦略」を発表し（福島県 2018），2020年度の輸出目標額を12億円に設定して，2016年度の３倍増を目指している。具体的には，タイ，マレーシアなどの５カ国を重点地域に位置付け，国ごと，分野ごとの活動方針，優先順位を決め，輸出戦略を立てている。

しかしながら，農林水産省ホームページによると，福島県産の食品の輸入規制を続けている国が見られる。福島県（2018）によると，日本全体の食品の輸出額は東日本大震災後の７年間で倍増しているが，福島県の農産物の輸出量は東日本大震災前の水準を回復したにすぎない。国内外10カ国の20-60歳代の約12,500人にインターネットで実施されたアンケート調査によると，福島県産農産物への不安を訴える回答は，欧米よりもアジア圏で多く，「放射性物質検査で多くの福島県産農産物と食品の放射性物質濃度が検出限界値未満となっていること」について，知らないと回答した人の割合は年々増加している[iv]。本稿は，このような現状を打開する足掛かりを得るべく，福島県の中心的な高等教育機関である福島大学とつながりのある諸外国の学生が，福島県の食をどのように認識しているかなどについてまとめたものとして位置づけられる。

以下，本稿の構成は次のとおりである。第２章では，今回の取組で実施した食に関するアンケートの構成・実施概要・回答者の属性を述べる。第３章では，第２章で示した食に関するアンケートのうち，福島県の食への認識についての回答を分析する。そして，第４章で，本稿のまとめと今後の課題を示す。なお，福島県の食について以外のアンケート結果，および，多文化・多様な価値観を受け入れられる人材を育成する教育プログラムの試行の側面については，朱ほか（2018）を参照されたい。

２．食についての海外の大学生の認識に関するアンケートの概要

食に関するアンケートは，グローバル企画委員会に出席している教員の授業・ゼミなどの受講生からの意見を適宜取り入れて作成した。本稿の文末の付録１は，実際のアンケートの日本語版を選択肢などとともに示したものである。まず，一般的な社会的属性である性別・年齢などを聞き（設問１－３および設問８），次に，回答者の国の食一般（設問４－７および設問９-11），和食（設問12-17）について尋ね，最後に，東日本大震災や福島の食についての認識を尋ねた（設問18-21）。そして，日本語版を，韓国語・中国語・ベトナム語[v]・ロシア語・ドイツ語・英語に翻訳し，海外の大学の関係者と調整して実施した。

表１は，食に関するアンケートを，どのような学生研修の中で，どのように実施したかをまとめたものである。韓国・ドイツ・ロシア・アメリカについては語学研修の中で，中国については中国経済に関する専門演習（ゼミ）の海外調査，ベトナムについては開発経済に関する海外調査の中で実施した。ベトナム・ドイツ・アメリカについては，食に関するアンケートを２つ以上の大学で実施した。食に関するアンケートの実施場所・時期・方法は，各国における研修の形態などに応じて，引率教員と現地の間での調整などによって決めた。紙を配付してその場で書いてもらった国もあれば，インタビュー形式やインターネットで実施した

表１．食に関するアンケートの実施概要

国　名	韓　国	中　国	ベトナム	ロシア	ドイツ	アメリカ
引率教員	伊藤俊介准教授	朱永浩准教授	佐野孝治教授	クズネツォーワ マリーナ准教授	グンスケフォンケルン マルティーナ教授	マッカーズランド フィリップ教授
福島大学における授業名	韓国朝鮮語	朱専門演習	佐野専門演習・特別演習 （海外調査 アジア）	特別演習 実践ロシア語演習	特別演習 実践ドイツ語演習	特別演習 Work Experience Abroad
渡航先での滞在期間	2017年８月３-19日	2017年９月６-14日	2017年９月20-30日	2017年８月13-20日	2018年２月25日－３月30日	2017年８月６日－９月26日
渡航した学生数	８人	８人	９人	４人	７人	５人
アンケートの実施場所 （括弧内は所在地）	中央大学校 （ソウル）	広東海洋大学寸金学院 （広東省）	ハノイ国家大学 （ハノイ） ホアセン大学 （ホーチミン）	極東国立交通大学 （ハバロフスク）	ルール大学ボーフム （ボーフム） Heinrich Heine大学 （デュッセルドルフ）	セントトーマス大学/ライス大学/ヒューストン大学（いずれもヒューストン）など
アンケートの実施時期	2017年８月９日 ・11日	2017年９月７日 （文学部） 2017年９月８日 （外国語学部・経済学部）	2017年９月22日 （ホアセン大学） 2017年９月28日 （ハノイ国家大学）	2017年９月	2018年２月26日・27日 （ルール大学ボーフム） 2018年３月７日・14日・28日 （Heinrich Heine大学）	2017年９月14日・16日など
アンケートの実施方法	大学構内での 聞き取り	授業中にアンケート 用紙を配付	授業中，もしくは，大学構内でアンケート用紙を配付	授業中にアンケート 用紙を配付	大学構内での聞き取り	授業中にアンケート用紙を配付，もしくは，インターネットで実施

国もある。ロシアについては，現地の大学のスケジュールとの兼ね合いで，現地の大学の関係者にアンケートの配付・回収を依頼した。なお，日本語版のアンケートをどう各国版に翻訳したかなども回答に影響していると考えられるが，本稿ではそこには踏み込まない。

表２は，表１のようにして実施したアンケートの回答者の属性を示したものである。複数の大学で実施したベトナム・ドイツ・アメリカについては，サンプル数の行の括弧内に，大学ごとのサンプル数も示している。サンプル数が200を超える国もあれば，２桁台のサンプル数の国もある。

表２における「男性の割合」「24歳までの割合」「日本に来たことがある割合」は，いずれも各国の全回答者数に占める割合を示している。男性の割合は，ロシアが７割を超えているのに対し，中国・ベトナム・アメリカは２割台である。24歳までの割合は，中国・ベトナム・ロシア・アメリカが９割台であるのに対し，韓国・ドイツは６割程度である。日本に来たことがある割合は，韓国･アメリカが２割前後であるのに対し，中国・ベトナム・ロシアは１割以下である。このように，各国間で，アンケートの回答者の属性は大きく異なっている。

３．福島の食についての海外の大学生の認識に関するアンケート結果

本章では，福島の食など東日本大震災に関することについての設問18-21について見る。３．１節では単純集計による国際比較，３．２節では設問19（福島の食品を安全と思うか）と設問21（福島の食品がスーパーで売られていたら購入するか）の関係についての国際比較，３．３節では設問19(福島の食品を安全と思うか)と設問20（福島の食品は安全性の検査がされていることを知っているか)の関係についての国際比較を行う。なお，設問18-21について無回答がある個票，設問20について付録１に示した日本語版アンケートにない選択肢を回答した個票は，本章におけるサンプルから除外し，サンプル数は，韓国が100，中国が163，ベトナムが229，ロシアが107，ドイツが204，アメリカが78である。なお，ドイツについては，国籍も尋ねたため，回答者に日本人も含んでいることが分かったが，他国では国籍を尋ねていないため，サンプルには日本人の回答も含めている。

３．１．東日本大震災や福島の食についての単純集計による国際比較

図１は，東日本大震災による福島の被害について知っている回答者が全サンプル数に占める割合を各国別に示したものである。いずれの国も福島の被害を知っている回答者の割合はかなり高く，韓国・中国・ベトナム･ドイツでは９割台，ドイツでは97%である。

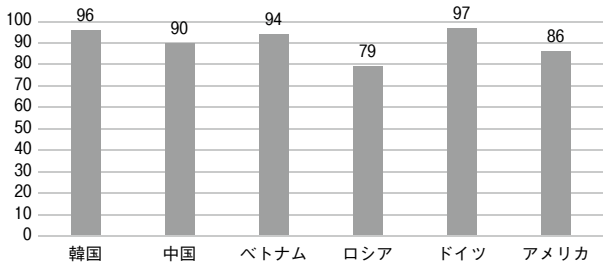

図１．東日本大震災による福島の被害について知っている回答者の割合（%）

図２は，福島の食品を安全と思う回答者が全サンプル数に占める割合を各国別に示したものである。福島の食品を安全と思う回答者の割合は低い傾向が伺われ，韓国・中国は一桁台である。このことは，福島県(2018）における「厳しい輸入規制が続く中国，韓国などの隣国では，（中略）今なお「FUKUSHIMA」を危険な地域と感じる市民が多く存在している」という言及に合致する。

なお，ベトナムは他国と比べて，安全と思う割合が高い。この背景には，ホアセン大学で，2016年度に，

表２．食に関するアンケートの回答者の属性

	韓国	中国	ベトナム	ロシア	ドイツ	アメリカ
サンプル数 （括弧内は大学ごとのサンプル数）	102	173	235 （ハノイ国家大学 184 ホアセン大学 51）	114	210 （ルール大学ボーフム 105 Heinrich Heine大学 105）	78 （セントトーマス大学 43 ライス大学 29 ヒューストン大学 3 その他 3）
男性の割合（%）	45	24	23	73	51	28
24歳までの割合（%）	56	94	98	98	60	94
日本に来たことがある割合（%）	18	9	6	1	11	24

福島県における食品の検査体制について，研究者・学生向けの研究セッションで報告したため，一部の回答者は福島県の食品の検査についてあらかじめ把握していた可能性がある。このことの影響などについては，佐野ほか（2018）を参照されたい。

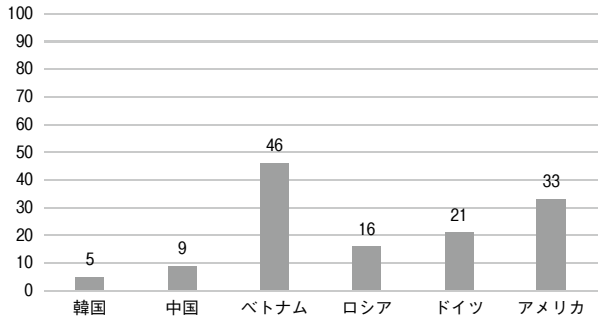

図２．福島の食品を安全と思う回答者の割合（%）

図３は，福島の食品は安全性の検査がされていることを知っている回答者が全サンプル数に占める割合を各国別に示したものである[vi]。中国・ベトナムでは，福島の食品は安全性の検査がされていることを知っている回答者の割合が相対的に多い。一方，韓国・ロシアでは，安全性の検査がされていることを知らない回答者の割合が相対的に小さい。

なお，第１章で紹介した，国内外10カ国の約12,500人へのアンケート調査では，「放射性物質濃度が検出限界値未満となっていること」への認知を問い，図３では放射性物質濃度に関しては尋ねていない点に注意されたい。

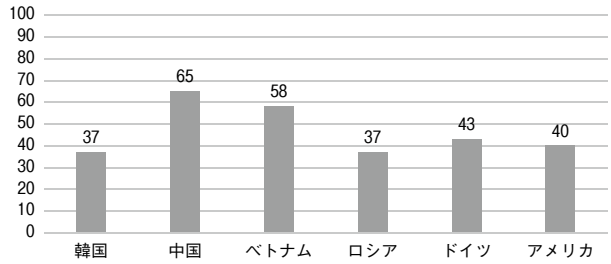

図３．福島の食品は安全性の検査がされている ことを知っている回答者の割合（%）

図４は，福島の食品がスーパーで売られていたら購入する回答者が全サンプル数に占める割合を各国別に示したものである。韓国ではその割合は８%と最も低く，次に中国が低い。一方，ベトナム･アメリカでは，52%・37%と相対的に高い。これらの大小関係は，図２と同じであり,「福島の食品の安全性の認識」と「福島の食品の購入」は関係があることが推察され，この詳細については３．２節で述べる。なお,福島県(2018)によると，農産物の地域別活動の重点地域の一つとしてベトナム，加工食品・６次化商品・酒類の地域別活動の重点地域の一つとしてアメリカが挙げられており，それらの国々で販路拡大活動を行うとしている。

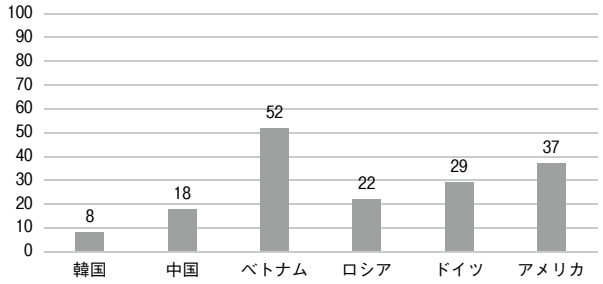

図４．福島の食品がスーパーで売られていたら 購入する回答者の割合（%）

３．２．「福島の食品の安全性の認識」と「福島の食品の購入」の関係についての国際比較

図５から図10は，「福島の食品を安全と思うか」（設問19）の回答と「福島の食品がスーパーで売られていたら購入するか」（設問21）の回答のクロス集計を，韓国・中国・ベトナム・ロシア・ドイツ・アメリカそれぞれについて，全サンプルに占める割合で示したものであり，特筆すべき%について具体的な数値を追記している。縦軸は「福島の食品を安全と思うか」について「安全と思わない」「どちらともいえない」「安全と思う」の３つの選択肢，横軸は「福島の食品がスーパーで売られていたら購入するか」について「買わない」「どちらともいえない」「買う」の３つの選択肢を示している。そして,「福島の食品は安全と思うか」の選択肢と「福島の食品がスーパーで売られていたら購入するか」の選択肢からなる９つの組み合わせについて,回答者の全サンプルに占める割合を示している。

図５より，韓国では,「福島の食品を安全と思わない」と「福島の食品を買わない」の組み合わせの回答者が，全サンプルの63%を占め，その割合は後述する図６から図10で示す他国に比してかなり多い。そして，次に,「福島の食品の安全性についてどちらともいえない」と「福島の食品を買うか否かはどちらともいえない」の組み合わせの回答者が14%を占め，後述の図６から図10における同じ組み合わせの回答者の割合に比して相対的に少ない。

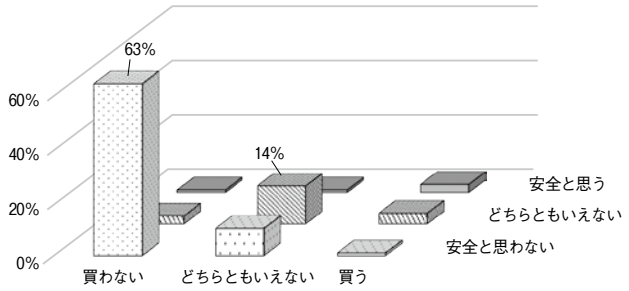

図５．「福島の食品の安全性の認識」と「福島の食品の購入」の関係（韓国）

図６より，中国では，「福島の食品の安全性についてどちらともいえない」と「福島の食品を買うか否かはどちらともいえない」の組み合わせの回答者が，全サンプルの50%を占めている。そして，「福島の食品の安全性についてどちらともいえない」という回答は，「福島の食品を買わない」「福島の食品を買う」の組み合わせと合わせると全サンプル数の73%を占めている。

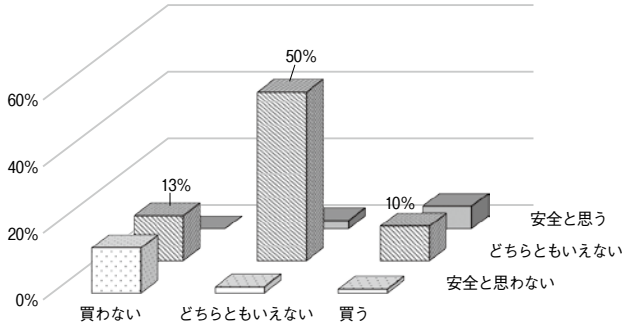

図６．「福島の食品の安全性の認識」と「福島の食品の購入」の関係（中国）

図７より，ベトナムでは，「福島の食品を安全と思う」と「福島の食品を買う」の組み合わせの回答者が，全サンプルの39%を占めており，図５で見た韓国における「福島の食品を安全と思わない」と「福島の食品を買わない」の組み合わせの回答者が，全サンプルの63%を占める状況とは対極的な傾向が伺われる。一方で，「福島の食品の安全性についてどちらともいえない」と「福島の食品を買うか否かについてどちらともいえない」の組み合わせの回答者が32%を占めており，韓国における同じ組み合わせの割合よりも20%近く高い。

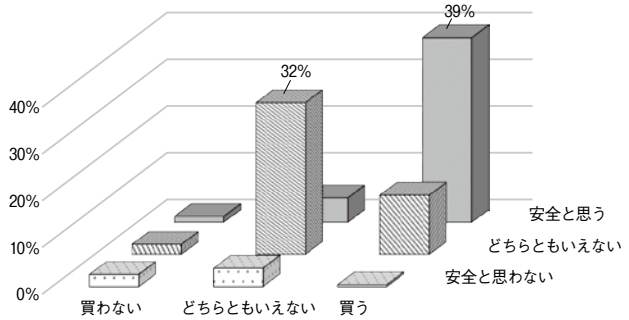

図７．「福島の食品の安全性の認識」と「福島の食品の購入」の関係（ベトナム）

図８より，ロシアでは，「福島の食品を安全と思わない」と「福島の食品を買わない」の組み合わせの回答者，および，「福島の食品の安全性についてどちらともいえない」と「福島の食品を買うか否かについてどちらともいえない」の組み合わせの回答者がいずれも，全サンプルの27%を占めている。しかしながら，韓国・中国・ベトナムに比して，これらの組み合わせの占める割合が突出して多くはない。

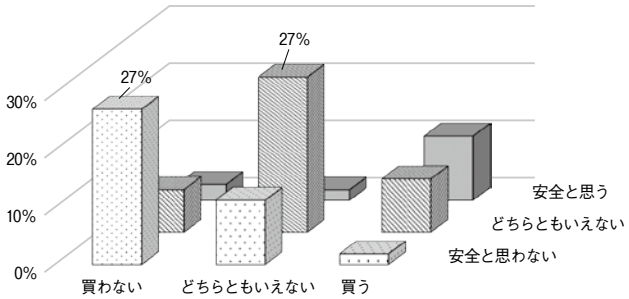

図８．「福島の食品の安全性の認識」と「福島の食品の購入」の関係（ロシア）

図９より，ドイツでは，「福島の食品を安全と思わない」と「福島の食品を買わない」の組み合わせの回答者が，全サンプルの23%を占め，次に多いのが，「福島の食品の安全性についてどちらともいえない」と「福島の食品を買うか否かについてどちらともいえない」の組み合わせの回答者が21%となっている。しかしながら，これらの組み合わせもロシア同様，突出して多くはなく，ロシア以上に様々な組み合わせの回答が見られる。

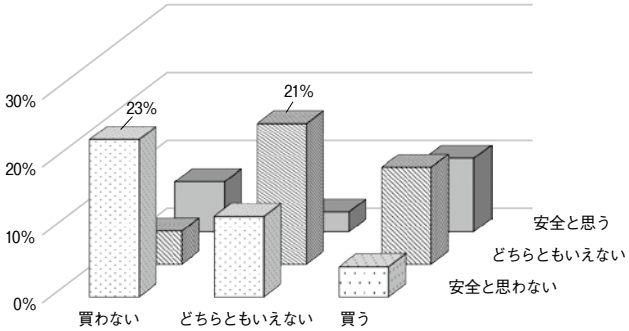

図９．「福島の食品の安全性の認識」と「福島の食品の購入」の関係（ドイツ）

図10より，アメリカでは，「福島の食品の安全性についてどちらともいえない」と「福島の食品を買うか否かについてどちらともいえない」の組み合わせの回答者が，全サンプルの36％を占めて最も多く，次に，「福島の食品を安全と思う」と「福島の食品を買う」の組み合わせの回答者が28％，「福島の食品を安全と思わない」と「福島の食品を買わない」の組み合わせの回答者が18％と続いている。すなわち，「福島の食品への安全性の認識」と「福島の食品の購入」は相関があることが伺われる。

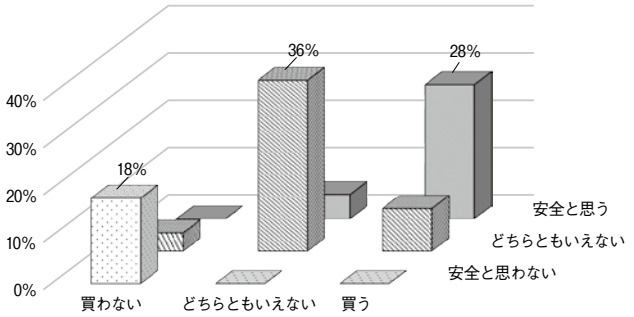

図10.「福島の食品の安全性の認識」と「福島の食品の購入」の関係（アメリカ）

以上の下で，「福島の食品の安全性の認識」と「福島の食品の購入」の関係についての統計的な確からしさを，６カ国について，カイ２乗検定によって検討した。表３は，その結果をまとめたものである。なお，期待度数が５未満のセルが見られた韓国・中国・ベトナム・ロシア・アメリカについては，イェーツの補正，および，フィッシャーの正確検定も行った。表３はこれらの検定結果も併記している。なお，いずれの国も，自由度は４，有意水準５％の境界値は9.49である。これを見ると，いずれの国も，「福島の食品の安全性の認識」と「福島の食品の購入」の間には有意な関係があることが分かる。すなわち，いずれの国も，「福島の食品の安全性の認識」を高めることで，「福島の食品の購入」が増える可能性がある。

３．３．「福島の食品が安全性の検査がされていることの認知」と「福島の食品の安全性の認識」の関係についての国際比較

図11から図16は，「福島の食品は安全性の検査がされていることを知っているか」（設問20）の回答と「福島の食品を安全と思うか」（設問19）の回答のクロス集計を，韓国・中国・ベトナム・ロシア・ドイツ・アメリカそれぞれについて，全サンプルに占める割合で示したものであり，特筆すべき％について具体的な数値を追記している。縦軸は「福島の食品は安全性の検査がされていることを知っているか」について「検査を知らない」「検査を知っている」の２つの選択肢，横軸は「福島の食品を安全と思うか」について「安全と思わない」「どちらともいえない」「安全と思う」の３つの選択肢を示している。そして，「福島の食品は安全性の検査がされていることを知っているか」の選択肢と「福島の食品を安全と思うか」の選択肢からなる６つの組み合わせについて，回答者の全サンプルに占める割合を示している。

図11より，韓国では，「福島の食品は安全性の検査がされていることを知らない」と「福島の食品を安全と思わない」の組み合わせの回答者が，全サンプルの46％と最も多く，その割合は後述する図12から図16で示す他国に比してかなり多い。また，「福島の食品は安全性の検査がされていることを知っている」と「福島の食品を安全と思わない」の組み合わせの回答者が，

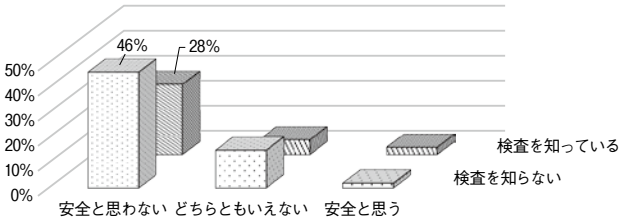

図11.「安全性の検査の認知」と「福島の食品の安全性の認識」の関係（韓国）

表３.「福島の食品の安全性の認識」と「福島の食品の購入」の関係についてのカイ２乗検定の結果

国名	χ^2	χ^2のp値	期待度数５未満のセルの割合	イェーツの補正	フィッシャーの正確検定のp値
韓国	56.72	<0.01	44.4%	45.10	<0.01
中国	80.18	<0.01	33.3%	71.77	<0.01
ベトナム	112.92	<0.01	11.1%	103.69	<0.01
ロシア	53.65	<0.01	11.1%	47.34	<0.01
ドイツ	54.05	<0.01	なし		
アメリカ	92.65	<0.01	11.1%	82.55	<0.01

全サンプルの28%を占め，その割合も後述する図12から図16で示す他国に比して多い。

図12より，中国では，「福島の食品は安全性の検査がされていることを知っている」と「福島の食品は安全と思うか否かはどちらとも言えない」の組み合わせの回答者が，全サンプルの46%と最も多い。そして，次に多いのが，「福島の食品は安全性の検査がされていることを知らない」と「福島の食品は安全と思うか否かはどちらとも言えない」の組み合わせで，全回答者の28%を占めている。

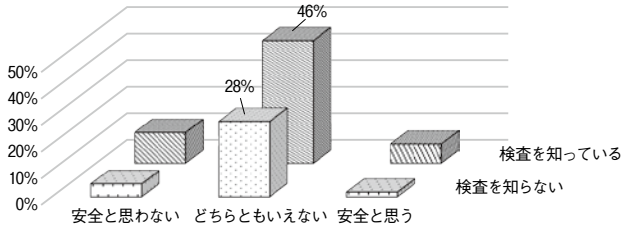

図12.「安全性の検査の認知」と「福島の食品の安全性の認識」の関係（中国）

図13より，ベトナムでは，「福島の食品は安全性の検査がされていることを知っている」と「福島の食品を安全と思う」の組み合わせの回答者が，ベトナムの全サンプルの34%と最も多く，次に，「福島の食品は安全性の検査がされていることを知らない」と「福島の食品を安全と思うか否かはどちらとも言えない」の組み合わせの回答者が26%を占めている。そして,「福島の食品を安全と思うか否かはどちらとも言えない」「福島の食品を安全と思わない」回答者について，「安全性の検査がされていることを知らない」（それぞれ26%・5％）が「安全性の検査がされていることを知っている」（それぞれ21%・2％）よりも多い一方で,「福島の食品を安全と思う」回答者について，「安全性の検査がされていることを知っている」（34%）が「安全性の検査がされていることを知らない」（12%）よりも多い。このことは,安全性の検査の認知によって，福島の食品を安全と思わない・どちらともいえないが減り，安全と思うに変化する可能性が伺われる。

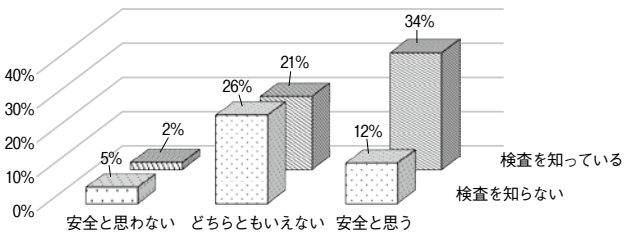

図13.「安全性の検査の認知」と「福島の食品の安全性の認識」の関係（ベトナム）

図14より，ロシアでは，「福島の食品は安全性の検査がされていることを知らない」と「福島の食品を安全と思うか否かはどちらとも言えない」の組み合わせの回答者が34%で最も多い。そして，次に多いのが，「福島の食品は安全性の検査がされていることを知らない」と「福島の食品を安全と思わない」の組み合わせの回答者で，全サンプルの24%を占めている。ベトナムと同様，安全性の検査の認知によって，福島の食品を安全と思わない・どちらともいえないが，安全と思うに変化する可能性が伺われる。

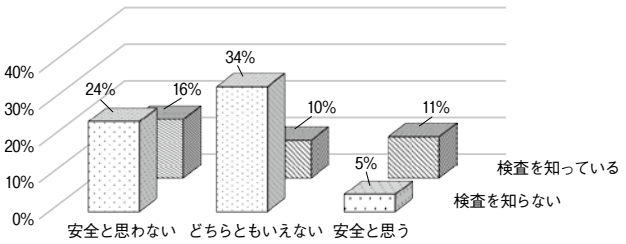

図14.「安全性の検査の認知」と「福島の食品の安全性の認識」の関係（ロシア）

図15より，ドイツでは，「福島の食品は安全性の検査がされていることを知らない」と「福島の食品を安全と思うか否かはどちらとも言えない」の組み合わせの回答者が24%で最も多いが，「福島の食品は安全性の検査がされていることを知らない」と「福島の食品を安全と思わない」の組み合わせの回答者が23%と拮抗している。図９と同様に，これらの組み合わせが突出して多いことはなく，様々な組み合わせの回答が見られる。

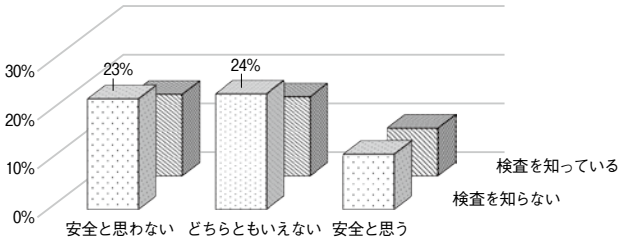

図15.「安全性の検査の認知」と「福島の食品の安全性の認識」の関係（ドイツ）

図16より，アメリカでは，「福島の食品は安全性の検査がされていることを知らない」と「福島の食品を安全と思うか否かはどちらとも言えない」の組み合わせの回答者が33%で最も多い。次に多いのが，「福島の食品は安全性の検査がされていることを知っている」と「福島の食品を安全と思う」の組み合わせの回

答者で，全サンプルの18%を占めている。そして，「福島の食品を安全と思う」回答者について，「安全性の検査がされていることを知っている」（18%）が「安全性の検査がされていることを知らない」（15%）よりも３%多い。このため，ベトナム・ロシアと同様，安全性の検査の認知によって，福島の食品を安全と思わない・どちらともいえないが，安全と思うに変化する可能性が多少なりとも伺われる。

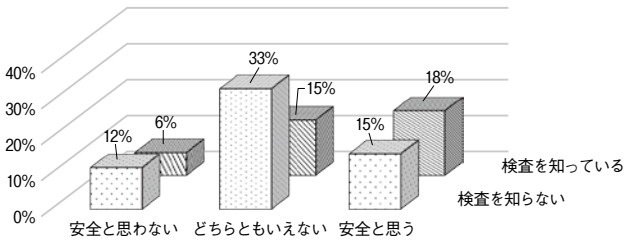

図16.「安全性の検査の認知」と「福島の食品の安全性の認識」の関係（アメリカ）

以上の下で，「福島の食品の安全性の検査の認知」と「福島の食品の安全性の認識」の関係の統計的な確からしさを，６カ国について，カイ２乗検定によって検討した。表４は，その結果をまとめたものである。なお，期待度数が５未満のセルが見られた韓国については，イェーツの補正，および，フィッシャーの正確検定も行った。表４はこれらの検定結果も併記している。なお，いずれの国も，自由度は２，有意水準５%の境界値は5.99である。これを見ると，ベトナム・ロシアについては，「福島の食品の安全性の検査の認知」と「福島の食品の安全性の認識」の間には，有意水準５%で有意な関係があることが分かる。しかしながら，韓国・中国・ドイツ・アメリカについては，両者の間に有意な関係があるとは言えず，「福島の食品の安全性の認識」をどのようにして高めるかについて，福島の食品の安全性の検査以外の方策も考える必要性が伺われる。

４．ま　と　め

本稿では，福島大学経済経営学類グローバル人材育成企画委員会における，韓国・中国・東南アジア・ロシア・ドイツ・アメリカなどの経済・文化・言語を扱う学生・教員が，福島大学や教員個人が関係を有する諸外国の大学等の学生に2017年度に実施した食に関するアンケートの回答を，福島県の食に焦点をあて，国際比較によって検討した。そして，例えば次の傾向が伺われた：福島の食品を安全と思わない傾向は韓国・中国で顕著であり，特に韓国では福島の食品がスーパーで売られていても購入にはなかなかつながらない；韓国・中国・ベトナム・ロシア・ドイツ・アメリカのいずれの国についても，福島の食品の安全性の認識を高めることで，福島の食品の購入を増やしうる；ベトナム・ロシアについては，「福島の食品の安全性の検査の認知」が「福島の食品の安全性の認識」につながりうるが，韓国・中国・ドイツ・アメリカについては,「福島の食品の安全性の認識」を高めるには,「福島の食品の安全性の検査の認知」を高める以外にも何らかの方策が必要である。

今後の課題は，「日本の食材を購入したことがあるか」など，今回のアンケートにおける福島の食以外の設問との関係を精査することで，特に韓国・中国・ドイツ･アメリカにおける「福島の食品の安全性の認識」につながりうる要因について，検討を重ねていくことである。

参 考 文 献：

- 佐野孝治・福島大学経済経営学類３年海外フィールドワーク実習メンバー（2018）「ベトナムへの福島県産農産物の輸出可能性 ── 海外フィールドワーク実習報告」『福島大学地域創造』第30巻 第１号，

表４.「安全性の検査の認知」と「福島の食品の安全性の認識」についてのカイ２乗検定の結果

国名	χ^2	χ^2のp値	期待度数５未満のセルの割合	イェーツの補正	フィッシャーの正確検定のp値
韓国	1.797	0.41	33.3%	0.693	0.408
中国	2.311	0.31	なし		
ベトナム	23.14	<0.01	なし		
ロシア	12.84	<0.01	なし		
ドイツ	0.38	0.83	なし		
アメリカ	3.31	0.19	なし		

pp.55-74
- 朱永浩ほか（2018）「「食」を通じたグローバル人材育成～福島大学の成果事例報告～」『福島大学地域創造』第30巻 第１号，pp.105-124
- 農林水産省ホームページ「東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う各国・地域の輸入規制強化への対応」http://www.maff.go.jp/j/export/e_info/hukushima_kakukokukensa.html（2018年７月16日アクセス）
- 福島県（2018）『福島県県産品輸出戦略』

謝辞：本稿の作成にあたり，食に関するアンケート調査にご協力くださいました皆様，大きな期待を込めて取り上げてくださいました報道機関の皆様，データ分析の相談に乗ってくださいました井上健教授（福島大学経済経営学類）をはじめとする，多くの皆様に大変お世話になりました。本アンケート調査は，2017年度福島大学学生教育支援基金・2017年度福島大学経済経営学類プロジェクト経費の補助を受けて実施いたしました。ここに記して感謝いたします。なお，本稿における一切の誤謬の責任は筆者にあります。

付録１：本稿で実施した食に関するアンケートの日本語版

1．性別	○ ○ ○	男性 女性 その他 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
2．あなたの年齢は？	○ ○ ○ ○ ○	20歳未満 20～24歳 25～29歳 30～39歳 40歳以上
3．どのようなところに住んでいますか。	○ ○ ○ ○ ○	アパートなどに１人暮らし 知り合いなどとともにルームシェア 大学などの寮 実家 その他（具体的に） ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
4．自炊はしますか？	○ ○ ○ ○	ほぼ毎日する 週に３～４回程度する たまにする（月に数回程度） 全くしない
5．好きな自国の食べもの・料理は何ですか？		＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
6．食事に求めるものは何ですか？（複数回答）	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	栄養バランス 彩り・美しさ 量 価格 味 手軽さ その他（具体的に） ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
7．生活費に占める食費の割合はどの位ですか？		＿＿＿＿＿＿＿％
8．海外渡航経験	○ ○ ○	渡航経験なし 渡航経験あり（日本） 渡航経験あり（日本以外）

9．自国の料理で外国人が驚くものは何だと思いますか？		＿＿＿＿＿＿＿＿
10．食事の時に気を付けているマナー・習慣は何ですか？		＿＿＿＿＿＿＿＿
11．好きな外国料理のジャンルは何ですか？（複数回答）	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	中華料理 イタリア料理 フランス料理 トルコ料理 韓国料理 インド料理 日本料理 その他（具体的に） ＿＿＿＿＿＿＿＿
12．日本食を食べたことはありますか？	○ ○ ○	ある ない 分からない
13．次の内，どの日本の食べ物・料理を知っていますか？（複数回答）	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	寿司 刺身 天ぷら そば 日本酒 日本茶 おにぎり ラーメン 和菓子 その他（具体的に） ＿＿＿＿＿＿＿＿
14．次の内，好きな日本の食べ物・料理は何ですか？（複数回答）	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	寿司 刺身 天ぷら そば 日本酒 日本茶 おにぎり ラーメン 和菓子 特になし その他（具体的に） ＿＿＿＿＿＿＿＿
15．日本料理についてどのようなイメージがありますか？（複数回答）	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	美味しい 口に合わない 健康的 安全 値段が高い おしゃれ・格好いい・豪華 綺麗（見た目） 量が少ない イメージがわかない その他（具体的に） ＿＿＿＿＿＿＿＿

16. 次の内，知っている日本の味はありますか？	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	わさび味 味噌味 しょうゆ味 梅干し味 照り焼き味 カツオ節味 みりん味 その他（具体的に） ＿＿＿＿＿＿＿＿
17. 日本の食材を購入することはありますか？	○ ○ ○	はい いいえ 分からない
18. 2011年３月11日に発生した東日本大震災による福島の被害（地震，津波，原子力発電所事故）について知っていますか？	○ ○	知っている 知らない
19. 福島の食品は安全だと思いますか？	○ ○ ○	はい いいえ どちらとも言えない
20. 福島の食品は市場に出る前に，安全性（放射線量など）の検査がされていることを知っていますか？	○ ○	知っている 知らない
21. もし福島の食品がスーパーで売られていたら，購入しますか？	○ ○ ○	はい いいえ どちらとも言えない

i　福島大学学生教育支援基金については，福島大学のホームページの学生教育支援基金の欄（http://www.fukushima-u.ac.jp/donation/education/（2018年７月14日アクセス））を参照されたい。

ii 「ワールドキッチン in Fukudai　私たちが見た世界の食文化」のイベントの詳細については，福島民報新聞 2017年12月15日 社会面「福大発 福島の今 海外へ ── 語学研修先で発信 ──」，福島民報新聞 2017年12月17日 ２面「世界の食 相互理解 ── 福島大生調査 海外反応など説明 ──」，福島民友新聞 2017年12月17日 ２面「県食品への意識に差 ── 福島大生が５カ国調査 ──」，朝日新聞 2017年12月17日 福島面「５カ国学生に尋ね 福島の「食」考える ── 福大生 安全性の認識調査 ──」，福島民報新聞 2017年12月26日 ２面 論説「若者の社会貢献 ── カッコいい大人が触発 ──」，福島大学経済経営学類同窓会報『信陵』No.93，p.13「大成功！経済経営学類グローバル企画委員会イベント「ワールドキッチン」」を参照されたい。なお，上記の新聞記事におけるアメリカのアンケート結果に誤りがありました。正しくは本稿の３．１節をご覧ください。記してお詫び申し上げます。

iii　なお，「ワールドキッチン in Fukudai 私たちが見た世界の食文化」の時点においては，アンケート調査を行っていなかったドイツの結果も，本稿は含んでいる。

iv　福島民報 2017年12月６日 １面「県産食品 欧米よりアジアで「不安」」

v　東南アジアについては，毎年訪問国が異なり，2017年度はベトナムであった。なお，ベトナムでのアンケートは，設問１，２，８，11，14，16，18，19，20，21のみを尋ねるアンケートに修正して実施した。

vi 「福島の食品は安全性の検査がされていることを知っているか」について，選択肢に，ベトナムでは「分からない」，ドイツでは「どちらともいえない」もあったが，他国と同じ条件で国際比較を行うため，本稿ではそれらを選んだ個票はサンプルから除外している。

「原稿受付（2018年７月17日），査読なし」